

大阪市廃止よりコロナ対策を



意見表明する山中議員（右端）＝11日、大阪市の役所

協定市中
法定山

市民の圧倒的な意見 維新らは協定書案採決狙う

大阪市を廃止・分割する「大阪都」構想の制度設計を話し合う第34回大都市制度（特別区設置）協議会（法定協）が11日、大阪市の役所で開かれました。「特別区制度（案）」に対する市民意見募集

（4月10日～5月31日、888件受け付け）の結果について、日本共産党の山中智子大阪市長は「意見で圧倒的に多いのが、『大阪市廃止＝都構想』どころではない、コロナ対策を優先させてとい

う意見だ」とのべ、「『新型コロナウイルス感染症の非常事態に、特別区制度を考へることはできない』意見募集や住民投票は、新型コロナウイルス感染症の収束を待って実施すべきではないか」の意見は当然だ」と指摘しました。山中議員は「新型コロナウイルスの影響を踏まえ、財政シミュレーションをやり直すべきではないか」という意見が46件で当然だとのべ、「大幅に財政状況が変わるわけで、いまの協定書案を説明することに意味はなく、コロナ以前のこの収支でやっていけるがごとく言うのは市民をだますことになる」と批判。「市民のくらし、営業の立て直しや2波3波への備え、保健所などの公衆衛生機

能や医療体制の充実に、お金も人もエネルギーも振り向けるべき時だ。大阪市廃止に何百億円もかけている場合ではない。意見募集に真摯（しんしん）に耳を傾けるべきだ」と強調しました。松井一郎大阪市長が「一般の市民のみならず、懸念はよくわかります」と言いながら、「長年議会にいるみなさんが『いまだではない』と言うのは、非常に残念だ」とのべたのに対し、山中議員は「当たり前市民の思いを共有できない市長が残念だ」と批判しました。

りを認めて訂正するの
は2回目です。もともと
と信ぴょう性のない報
告書でもあり、これは
と誤りがあると明らか
になった以上、この報
告については撤回し
て、今後市民に対して
は説明しないのは当然
だ」と述べました。
最後に、今井豊法定
協会長（維新）が、19日
に開く法定協議会で、
「協定書」案を採決し
たいと発言しました。

また、「嘉悦学園」が
作成した報告書の特別
区設置の経済効果を訂
正し、最大で387億
円縮減したことについ
て、山中議員は「市民
からの通報、指摘で誤